

業の活用、設備更新や点検における周期・内容の最適化、リユース、資材発注における競争原理の更なる導入等の取り組みによる、現時点で考えられる経営効率化策についても織り込まれている。

当機構として、今回の事業費については、とりわけ『安全性』に重きを置き、『適切性』・『事業継続性』の観点も同様に十分に配慮しつつ、総合的に精査を実施した。

その結果、見積が合理的でない判断したもの等について、見直しや再算定を行うことで事業費提案額に対して約210億円を減額し、再処理関係事業費は約13.9兆円となった。この精査後の総事業費は、現時点で、日本原燃が事業遂行にあたり必要となる費用を適切に織り込んでいるものと判断している。

#### (2) MOX燃料加工事業費（廃止措置含む）

当機構は、「事業費精査に係る基本方針」に従い、費用の性格・内容等を踏まえながら、日本原燃から提供された積算根拠等について確認し、必要に応じて同社から聴取を行うなどの方法により、事業費の精査を行った。

とりわけ、MOX燃料加工事業については再処理事業と違い、今後施設建設が本格化する状況であり、試験等の実績もないため、見積の考え方は妥当か、その考え方に基づき適切に見積もられているかについて、重点を置いて精査した。

その結果、見積が合理的でない判断したもの等について、見直しや再算定を行うことで事業費見積額に対して約50億円を減額し、MOX燃料加工事業費は約2.3兆円となった。この精査後の事業費は、現時点で、日本原燃が事業遂行にあたり必要となる費用を適切に織り込んでいるものと判断している。

#### 4. おわりに

当機構としては、引き続き、安全性、適切性、事業継続性の観点から、日本原燃の再処理等事業の状況等を適宜確認しながら、日本原燃に対し、今後より一層、安全確保・コスト最適化に向けた取り組みについて促していく。

以上

(別表) 再処理等事業費の内訳について

<再処理関係事業費>

(単位：兆円)

項目		今回	従来	変動	備考
再処理	設備投資				
	初期施設 (再処理建屋等の既存施設分)	2.2	2.2	0	—
	新規制基準	0.75	0.04	0.7	新規制基準審査の進捗に伴い、見直し
	その他設備投資 (貯蔵建屋等の増設、設備更新)	1.6	1.1	0.5	自主的な安全確保等に必要と見込まれる費用
	操業費等	7.4	6.8	0.6	自主的な安全確保等に必要と見込まれる費用
	廃止措置	1.6	1.6	0	—
	小計	13.5	11.7	1.8	—
	経営効率化	▲0.5	0	▲0.5	操業期間を通して見込まれる経営効率化費用
計	13.0	11.7	1.3	—	
返還廃棄物管理、廃棄物輸送・処分		0.9	0.9	0	—
合計		13.9	12.6	1.3	—

<MOX燃料加工事業費>

(単位：兆円)

項目		今回
MOX	設備投資	
	初期施設 (MOX燃料加工施設等)	0.4
	その他設備投資 (設備更新)	0.3
	操業費等	1.5
廃止措置		0.1
合計		2.3

## 拠出金単価の認可について

2017年7月3日  
使用済燃料再処理機構

原子力発電における使用済燃料の再処理等の実施に関する法律（以下、「法」という。）第4条第2項の規定に基づき、平成28年度（法施行以降）の特定実用発電用原子炉の運転に伴って生じた使用済燃料の単位数量当たりの拠出金単価（再処理等業務に必要な金額）を運営委員会の議決を経て定め、本年6月30日に、法第4条第4項の規定に基づく経済産業大臣の認可を受けましたので、お知らせいたします。

また、当機構では、通知の同日（6月30日）に、特定実用発電用原子炉設置者から法第7条の規定及び関連法令に基づき、適正に申告及び納付が行われたことを確認しております。

### 添付資料

平成28年度（法施行以降）の特定実用発電用原子炉の運転に伴って生じた使用済燃料の単位数量当たりの拠出金単価

拠出金単価については、当機構が再処理等を行う使用済燃料の量及びこれらを元に当機構が再処理等業務を行うために要する費用の長期的な見通しに照らし、再処理等業務を適正かつ着実に実施するために、事業が長期に亘るという特殊性を踏まえながら、必要かつ十分な資金の確保、特定実用発電用原子炉設置者間における負担の公平性、長期的に安定した水準の維持という法及び関係省令に規定されている基準を満たすものとして、定めております。

なお、当機構では、昨年12月に、再処理等事業の現業を担う日本原燃株式会社から事業費等の提案を受け、当該提案に対する「事業費精査に係る基本方針」を策定し、この基本方針に従って精査を実施してまいりました。

今般、拠出金単価算定の基礎となる再処理等業務を行うために要する費用の長期的な見通しとして、再処理等事業費の精査に関する一定の結論を得ましたので、その内容等について、とりまとめております。

### 参考資料

再処理等の事業費について

以上

<お問い合わせ窓口>  
使用済燃料再処理機構 総務部  
電話：017-763-5910(代表)

平成 28 年度（法施行以降）の特定実用発電用原子炉の運転に伴って生じた  
使用済燃料の単位数量当たりの拠出金単価

特定実用発電用 原子炉設置者	拠出金単価	内訳	
		法第 2 条第 4 項 に規定する再 処理等（同項第 1 号に規定する 再処理関連加 工を除く。）の 業務に係る拠 出金単価	法第 2 条第 4 項 第 1 号に規定す る再処理関連 加工の業務に 係る拠出金単 価
北海道電力	662 円/g (613 円/g)	573 円/g (531 円/g)	89 円/g (82 円/g)
東北電力	667 円/g (618 円/g)	573 円/g (531 円/g)	94 円/g (87 円/g)
東京電力ホールディングス	669 円/g (620 円/g)	573 円/g (531 円/g)	96 円/g (89 円/g)
中部電力	671 円/g (622 円/g)	573 円/g (531 円/g)	98 円/g (91 円/g)
北陸電力	668 円/g (619 円/g)	573 円/g (531 円/g)	95 円/g (88 円/g)
関西電力	662 円/g (613 円/g)	573 円/g (531 円/g)	89 円/g (82 円/g)
中国電力	667 円/g (618 円/g)	573 円/g (531 円/g)	94 円/g (87 円/g)
四国電力	663 円/g (614 円/g)	573 円/g (531 円/g)	90 円/g (83 円/g)
九州電力	663 円/g (614 円/g)	573 円/g (531 円/g)	90 円/g (83 円/g)
日本原子力発電 <sup>注 2</sup>	675 円/g (625 円/g)	573 円/g (531 円/g)	102 円/g (94 円/g)
	662 円/g (613 円/g)	573 円/g (531 円/g)	89 円/g (82 円/g)
電源開発	669 円/g (620 円/g)	573 円/g (531 円/g)	96 円/g (89 円/g)

注 1 拠出金単価には、消費税等相当額が含まれており、税抜き単価を（ ）内に再掲している。

注 2 日本原子力発電株式会社については、特定実用発電用原子炉として沸騰水型原子炉と加圧水型原子炉をそれぞれ設置しており、上段が沸騰水型原子炉の運転に伴って生じた使用済燃料の単位数量当たりの拠出金単価、下段が加圧水型原子炉の運転に伴って生じた使用済燃料の単位数量当たりの拠出金単価となっている。

以 上